



(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式・インデックス型	日本株式225ファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1
日本株式・アクティブ1型	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式・アクティブ2型	SMAM・ジャパン・オープンVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	3
外国株式型	大和住銀外国株式ファンドMSVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	4
外国債券型	フランクリン・テンブルトン・グローバル債券 ファンドVA	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式 会社	5
外国債券2型	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド VA	フィデリティ投信株式会社	6
バランス型	ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P	ピクテ・ジャパン株式会社	7
バランス30型 バランス50型 バランス70型	SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30 SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA50 SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA70 組入ファンドの状況	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
不動産投資信託型	SMAM・世界リート・インデックスファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	12
短期資金型	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	13

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のディグニティ〔変額個人年金保険（災害死亡10%・解約控除免除型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■特別勘定のリスクについて

特別勘定の資産は、主に国内外の株式や債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により運用実績が変動します。主な変動要因となるリスクとして、以下のリスクがあります。ただし、特別勘定には、それぞれ①～④以外のリスクもあります。

①価格変動リスク

主に有価証券に対して投資を行う特別勘定では、有価証券の市場価格の変動により資産価値が減少することがあります。

②為替リスク

外貨建資産に対して投資を行う特別勘定では、外国為替相場の変動により資産価値が減少することがあります。

③信用リスク

主に有価証券に対して投資を行う特別勘定では、発行体の経営・財務状況の悪化により資産価値が減少することがあります。

④金利変動リスク

主に有価証券に対して投資を行う特別勘定では、金利の変動により資産価値が減少することがあります。

※上記リスクのほかに、特別勘定には、「市場流動性リスク」等があります。詳しくは、「特別勘定のしおり」をご確認ください。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。
- ・被保険者がお亡くなりになられても、責任開始日から2年以内に被保険者が自殺した場合や、ご契約者・死亡保険金受取人・被保険者等の故意または重大な過失による場合等、免責事由に該当した場合は、保険金等のお支払いができないことがあります。詳しくは、「ご契約のしおり・約款」でご確認ください。
- ・次の場合には、年金としてお支払いできないことがあります。
 - (1) 年金額は、年金原資、および年金受取開始日における基礎率等（予定利率、予定死亡率等）に基づいて計算され算出されるもので、ご加入時には定まっていません。
 - (2) 上記の方法により計算された年金額が所定の金額に満たない場合は、年金でのお受取りにかえて一括でのお受取りとなります。（この場合、保険契約は年金受取開始日の前日に満了したものとします。）また、年金額が当社の定める所定の金額を超える場合には、上限額を年金額とし、超える金額について一時金でお受取りいただきます。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.00%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式・インデックス型	0.4785%程度	外国債券型	0.605%程度	バランス 30 型 ^{*2}	0.8195%程度
日本株式・アクティブ1型	0.968%程度	外国債券 2 型 ^{*1}	0.9295%程度	バランス 50 型 ^{*2}	0.9405%程度
日本株式・アクティブ2型	0.847%程度	不動産投資信託型 ^{*1}	0.385%程度	バランス 70 型 ^{*2}	1.0615%程度
外国株式型	1.133%程度	バランス型	1.067%程度	短期資金型	0.00935%~ 0.55%程度 ^{*3}

* 1 2006年4月1日より追加設定されました。 * 2 2003年6月16日より追加設定されました。
* 3 前月の最終営業日を除く最終 5 営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.00%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。
※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1 %	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

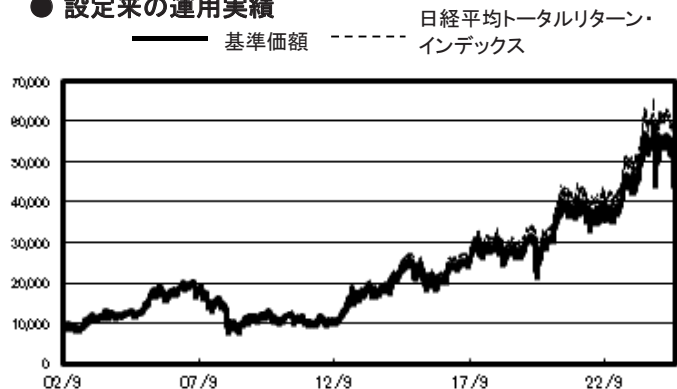
※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【日本株式225ファンドVA】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 日経平均トータルリターン・インデックスについては、ファンド設定日前日を10000とした指数を使用しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、本件商品を日本経済新聞社が保証するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
当ファンド	1.21%	-8.19%	-7.01%	-4.85%	412.10%
ベンチマーク	1.21%	-8.09%	-6.80%	-4.33%	470.51%

- ※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。
- 上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
- ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

● 組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2025年4月30日現在)

	銘柄名	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.1%
2	東京エレクトロン	電気機器	5.7%
3	アドバンテスト	電気機器	4.2%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.9%
5	KDDI	情報・通信業	2.7%
6	中外製薬	医薬品	2.2%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
8	TDK	電気機器	2.1%
9	テルモ	精密機器	2.0%
10	信越化学工業	化学	1.9%
	上記合計		37.0%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 225)

● マザーファンドの純資産総額

(2025年4月30日現在)

純資産総額(百万円)		278,187	
〈四半期推移〉			
24/6	24/9	24/12	25/3
205,025	245,284	255,071	264,701

● 資産構成(マザーファンド)

(2025年4月30日現在)

株式	97.4%
先物	2.6%
オプション等	0.0%
合計	100.0%

※マザーファンド純資産総額対比

● 組入上位業種(マザーファンド)

(2025年4月30日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	23.7%
2	小売業	13.6%
3	情報・通信業	12.4%
4	医薬品	6.3%
5	化学	5.7%
	上記合計	61.8%

※マザーファンド株式評価額対比

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2025年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2025年4月30日現在)

当月の東京株式市場は、トランプ米政権による高関税政策への警戒感から月初に大きく下落しましたが、その後は持ち直し、月間では上昇しました。米政権が発表した全輸入品に対する相互関税の税率が、対日本を含め大方の予想以上に高い水準となり、さらに中国が米国からの輸入品に対して追加関税を課すことを発表したため、報復合戦による世界経済の減速懸念が強まり、株価は月初に大きく下落しました。同期間において、日経平均株価は終値で35,000円台から31,000円台まで一気に急落しました。しかしトランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと、株価は上昇に転じました。その後も米国が輸入車に対する追加関税について救済措置を検討しているとの報道や、日米関税交渉において為替に関する議論がなかったことなどを背景に投資家心理が改善したほか、下旬には米中貿易摩擦が激化すると懸念が低下したことや、主要企業の3月期決算発表が本格化する中で個別銘柄の物色が活発化したことなどから、月末まで持ち直しの動きが続きました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+0.33%、日経平均株価は+1.20%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年3月31日現在)

資産別組入状況

株式	98.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.8%

市場別組入状況

東証プライム	96.3%
東証スタンダード	1.4%
東証グロース	0.4%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	19.5%
銀行業	11.6%
輸送用機器	8.4%
小売業	6.6%
卸売業	5.7%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要

形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2025年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.00%	-3.46%	-1.01%	-3.37%	32.38%	289.66%
ベンチマーク	0.33%	-3.25%	0.26%	-0.31%	51.37%	298.18%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額

1,370.3 億円

(2025年4月30日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2025年3月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	5.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.1%
3	日立製作所	電気機器	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
5	東京海上ホールディングス	保険業	2.9%
6	伊藤忠商事	卸売業	2.8%
7	キーエンス	電気機器	2.7%
8	豊田自動織機	輸送用機器	2.6%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
10	リクルートホールディングス	サービス業	2.5%

(組入銘柄数: 169)

上位10銘柄合計 33.9%

(対純資産総額比率)



Fidelity フィデリティ投信株式会社
INTERNATIONAL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・ジャパン・オープンVA

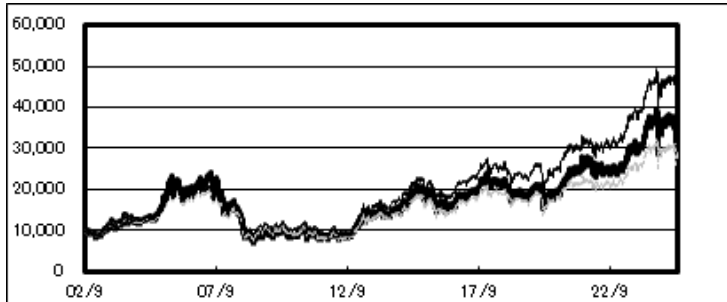
■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・ジャパン・オープン VA】

● 設定来の運用実績

— 税引前分配金再投資基準価額 — TOPIX — TOPIX(配当込み)



■ 基準価額は、信託報酬控除後です。当ファンドの信託報酬は年率0.77%＋消費税です。
 ■ TOPIX（東証株価指数）については、ファンド設定日を10000とした指数を使用しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 ■ TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はJPXに帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
当ファンド	0.64%	-3.53%	-0.39%	-0.74%	263.92%
TOPIX	0.32%	-4.35%	-1.05%	-2.77%	195.26%
TOPIX(配当込み)	0.33%	-3.25%	0.26%	-0.31%	359.97%

※当ファンドの設定日は2002年10月1日です。

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● 資産構成(マザーファンド) (2025年4月30日現在)

株式	98.1%
プライム	97.0%
スタンダード	1.2%
グロース	0.0%
その他	0.0%
先物	0.0%
オプション等	0.0%
合計	98.1%

※マザーファンド純資産総額対比

● マザーファンド純資産総額 (2025年4月30日現在)

純資産総額(百万円)	2,438
------------	-------

● 最近の分配実績(税引前)(円)

期	決算日	分配金
第1～第19期累計		137
第20期	2022年9月30日	0
第21期	2023年10月2日	0
第22期	2024年9月30日	0
設定来累計		137

※分配金は10000口当たりの金額です。

※上記は過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

● 運用方針

・わが国の経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行います。TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 ・わが国の取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチにより、企業の成長性と株価の割安度を考慮し投資候補銘柄選定や業種配分等を行います。また、株式の実質組入比率は高位を保ちますが、短期的な相場変動に対してはより投資効率を高めるため、株式の実質的な組入比率を機動的に変更する場合があります。

● 組入上位10銘柄(マザーファンド) (2025年4月30日現在)

	銘柄名	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
3	ソニーグループ	電気機器	3.9%
4	三菱重工業	機械	3.3%
5	日立製作所	電気機器	3.3%
6	スギホールディングス	小売業	3.2%
7	日本電気	電気機器	2.8%
8	任天堂	その他製品	2.7%
9	三井住友トラストグループ	銀行業	2.2%
10	KDDI	情報・通信業	2.2%
	上記合計		31.6%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 93)

● 組入上位業種(マザーファンド) (2025年4月30日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	18.1%
2	銀行業	10.9%
3	情報・通信業	8.7%
4	陸運業	7.7%
5	輸送用機器	6.9%
	上記合計	52.3%

※マザーファンド株式評価額対比

● 市場動向

国内の株式市場は上昇しました。
 上旬には、米政権が発表した相互関税の税率が事前想定より厳しい内容であったことを受けて、世界景気の先行きに対する警戒感が高まり、大きく下落しました。ただしその後は、トランプ米大統領により相互関税実施の先延ばしが発表されたことや、米中貿易摩擦の緩和期待が生じたこと、日米財務相会談で為替水準への言及がなく米ドル安・円高進行に歯止めがかかったことなどにより、上昇しました。
 業種別では、その他製品、建設業、小売業などが市場をアウトパフォームした一方、石油・石炭製品、鉱業、銀行業などがアンダーパフォームしました。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

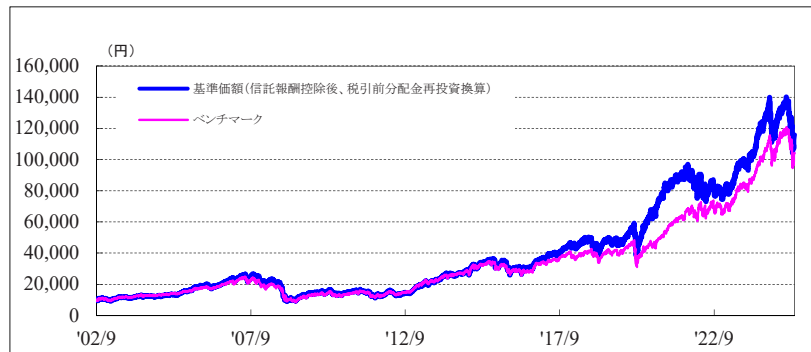
追加型投信／海外／株式／適格機関投資家私募

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

大和住銀外国株式ファンドMSVA（適格機関投資家限定）

2025年4月30日現在

設定(2002/9/24)～(2025/4/30)



基準価額	115,855円
純資産総額	4.4億円
マザーファンドの純資産総額	2,828.4億円

◆マザーファンド組入比率

99.9%

◆マザーファンドの資産構成(%)

株式	98.3%
先物	0.0%
現金等	1.7%
合計	100.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額対比。

※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

※ MSCIコクサイインデックス(円換算)は当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークであり2002年9月24日の前営業日の終値を10,000として指数化しています。

※ 基準価額は信託報酬1.133%(税抜1.03%)控除後のものです。

◆騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
基準価額	-4.7%	-16.0%	-10.6%	-6.4%	38.6%	135.6%	1058.6%
ベンチマーク	-4.2%	-12.5%	-8.2%	0.9%	52.9%	163.8%	940.9%
差異	-0.5%	-3.4%	-2.4%	-7.3%	-14.3%	-28.2%	117.6%

※ 基準価額の騰落率は単純騰落率 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算)です。

※ 設定来の騰落率は2002年9月24日の前営業日の数値を基準に算出しています。

◆上位組入銘柄

(組入銘柄数 79)

	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9%
2	UNILEVER PLC	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	3.8%
3	SCHWAB (CHARLES) CORP	アメリカ	金融サービス	3.7%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.4%
5	ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	2.9%
6	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	金融サービス	2.8%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.3%
8	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.3%
9	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.3%
10	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	2.2%

◆上位国別投資比率

	国名	組入比率
1	アメリカ	63.7%
2	イギリス	8.0%
3	ドイツ	5.3%
4	オランダ	3.8%
5	ケイマン諸島	3.8%
6	インド	2.9%
7	台湾	2.9%
8	韓国	1.7%
9	イタリア	1.6%
10	スイス	1.5%

◆4月の相場

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額対比。

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額対比。

当ファンドのパフォーマンスは-4.72%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(配当込み、円換算ベース)対比の相対リターンは-0.55%でした。

＜海外株式市場＞

グローバル株式市場は下落しました。

米国株式市場は下落しました。月初にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上に大規模なものととなり、グローバル景気への打撃は大きいとの懸念から、株式市場は急落しました。しかし、トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしやスマートフォンなどの相互関税対象からの除外を発表すると、世界同時不況は回避できるとの見方から、株式市場は反発しました。その後は、米中関係を中心に国際的な経済紛争により米国債や米ドルへの売り圧力が強まるとの懸念などを背景に、株式市場も変動性が高い推移となりました。一方で、これまでの株価の下落や、物価指数の落ち着きなどから利下げ期待が高まりました。また、1-3月期の企業決算の発表では、概ね足元の堅調な景況を確認する内容となったことから、企業収益に対する安心感も下支え要因となり、月間での下落率は小幅でした。欧州株式市場も下落しました。上旬は、米国による広汎かつ厳格な相互関税の発表を受けて急落しました。その後、米国が譲歩の余地を示すなどしたことから上昇に転じると、エネルギー価格の下落やECB(欧州中央銀行)の利下げなどから、下落幅を縮小する展開となりました。

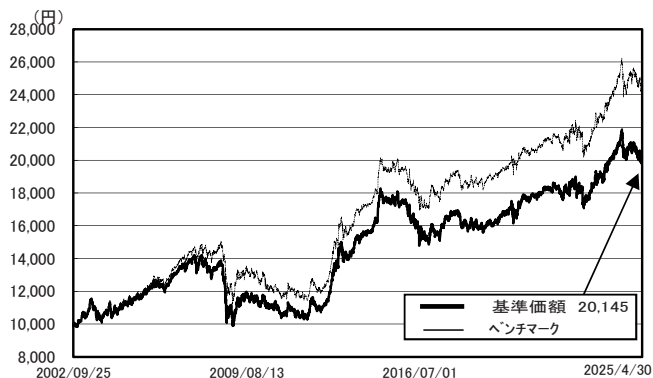
※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

フランクリン・templton・ジャパン株式会社：フランクリン・templton・グローバル債券ファンドVA

2025年4月30日現在

●基準価額の推移



ベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

●投資収益率¹⁾

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-1.62%	-2.43%	-4.00%	-3.10%	101.45%
ベンチマーク ²⁾	-2.29%	-2.77%	-3.54%	-1.70%	144.41%

●上位組入れ銘柄

	銘柄	クーポン(%)	償還日	通貨	セクター	格付け	最終利回り(%)	デュレーション(年)	組入比率(%)
1	米国国債	0.375	2026年1月31日	米ドル	国債	AAA	4.09	0.74	19.69
2	ドイツ国債	0.000	2031年2月15日	ユーロ	国債	AAA	2.08	5.72	9.81
3	米国国債	4.000	2029年7月31日	米ドル	国債	AAA	3.73	3.85	4.53
4	ドイツ国債	0.500	2027年8月15日	ユーロ	国債	AAA	1.71	2.24	3.82
5	英国国債	4.250	2040年12月7日	英ポンド	国債	AA	4.92	10.92	3.53
6	米国国債	2.875	2049年5月15日	米ドル	国債	AAA	4.77	16.02	3.02
7	米国国債	4.500	2029年5月31日	米ドル	国債	AAA	3.72	3.65	2.54
8	イタリア国債	3.250	2046年9月1日	ユーロ	国債	BBB+	4.16	14.89	2.51
9	スペイン国債	5.150	2044年10月31日	ユーロ	国債	A	3.75	12.81	2.43
10	メキシコ国債	8.000	2053年7月31日	メキシコペソ	国債	BBB+	9.93	9.65	2.29

注) 格付けは、S&P社、ムーディーズ社およびフィッチ・レーティングス社のうち最上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。

●市況概況

【米国債券】

・米国では、利回りが若干低下(価格は上昇)しました。トランプ米大統領による相互課税などの発表を受けて、貿易戦争や世界的な景気後退を巡る懸念が強まったため、利回りは低下しました。一方、トランプ米大統領の二転三転する関税政策が市場の混乱を招き、安全資産である米国国債まで売り圧力にさらされる局面では、利回りが上昇しました。

【欧州債券】

・欧州では、利回りが低下(価格は上昇)しました。欧州中央銀行(ECB)が利下げを実施したことに加え、米国の関税措置でユーロ圏の経済成長が打撃を受ける可能性があると警告したこと、今後の追加利下げ期待が高まったため、利回りは低下しました。

【為替相場】

・米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。トランプ米大統領による相互課税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対米ドルで上昇しました。

・ユーロ・円相場は、前月末比ほぼ変わらずとなりました。トランプ米大統領による相互課税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対ユーロで上昇しました。しかし、貿易戦争による米国の景気後退への懸念や安全資産としての米ドルの魅力度の低下などから、資金の逃避先としてユーロが選ばれた結果、ユーロは対円で上昇に転じました。

●当資料は説明資料としてフランクリン・templton・ジャパン株式会社で作成した資料であり、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき作成された運用報告書等ではありません。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●当資料および当資料に記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料に記載されている投資判断には、非公開情報に基づくものではありません。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・templton・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

●設定日：2002年9月25日

●マザーファンドの純資産総額：16,183,343,170円

●債券ポートフォリオの概要：

組入銘柄数	51
クーポン(平均)	2.19%
最終利回り	3.61%
デュレーション*	6.91年

* ポートフォリオで保有する先物等を考慮しています。

1) 投資収益率は全てトータル・リターンで計算されています。トータル・リターンとは、投資の利回りを計算する際に、利息または配当収益、再投資収益、売買または償還損益を合計する計算方法です。ファンドが対象期間にどれだけ値上り(値下がり)したかを計算する際に、分配金等がすべて再投資されたものと仮定しています。

2) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

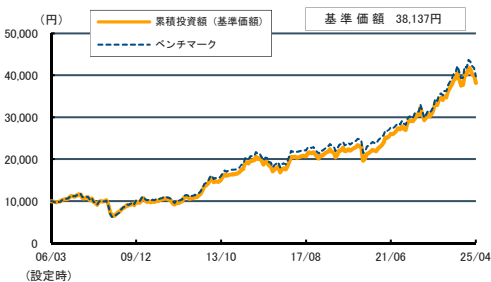
●通貨別投資配分

通貨	比率	
	ファンド	ベンチマーク
米ドル	46.32%	46.28%
ユーロ	30.04%	30.22%
中国元	9.43%	11.29%
英ポンド	4.72%	5.56%
メキシコペソ	2.46%	0.77%
カナダドル	2.00%	1.96%
豪ドル	1.91%	1.20%
ノルウェークローネ	1.21%	0.16%
ポーランドズロチ	1.15%	0.62%
日本円	0.56%	0.00%
スウェーデンクローネ	0.18%	0.19%
ハンガリーフォリント	0.01%	0.00%
シンガポールドル	0.00%	0.40%
ニュージーランドドル	0.00%	0.30%
イスラエルシェケル	0.00%	0.33%
デンマーククローネ	0.00%	0.22%
マレーシアリンギット	0.00%	0.50%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ・米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を中心に分散投資を行ない、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指します。
- ・格付けに関しては、主に、Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(S&P社)以下の格付けの事業債に投資を行ない、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- ・高利回り事業債の組入率は原則として高位を維持します。
- ・原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。

設定来の運用実績 (2025年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年4月30日現在)

当月の米国ハイ・イールド債券市場において、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの月間騰落率は+0.002%となりました。米10年国債は+0.79%、米投資適格社債は-0.02%でした。

米国債券市場では、トランプ政権の関税策の動向に注目が集まりました。月上旬から中旬にかけては、トランプ政権による相互関税の発表を受けて投資家心理が悪化し、長期金利は一時大幅に低下しました。雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比22.8万人増と市場予想を上回りましたが、関税策導入後の経済環境に焦点が移るなか、影響は限定的となりました。その後相互関税の先送りが発表されたものの、関税策がインフレ加速につながるとの懸念や、海外投資家による米国債売却の観測が高まったことから、株式・債券・為替のトリプル安となりました。月下旬は、トランプ政権の強硬姿勢に軟化の兆しがみられたことなどから、長期金利は低下しました。月を通してみると、米国10年国債利回りは低下しました。

米国ハイ・イールド社債相場は前月末比でほぼ横ばいとなりました。トランプ政権の相互関税の発表、インフレ加速懸念の高まり、相互関税の先送りなど、関税策に関して状況が大きく変化するなか、長期金利は一進一退の推移となりました。そうしたなか、スプレッド(米国国債に対する上乗せ利回り)は拡大しました。

(※文中の騰落率は現地通貨、現地月末最終営業日ベース、ICE BofA指数より各々算出後、小数点第3位で四捨五入して表示しています。)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況

債券等	95.7%
転換社債	0.6%
株式	2.6%
新株予約権証券(ワラント)	0.0%
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.1%

最終利回り	7.2%
直接利回り	7.0%

※債券等には、金銭債権が含まれます。

※最終利回り、直接利回りは、債券等と転換社債の部分で算出しております。

格付別組入状況

A以上	-
BBB/Baa	12.3%
BB/Ba	41.4%
B	34.8%
CCC/Caa	8.1%
CC/Ca以下	2.5%
格付なし	0.9%

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(資産別組入状況は対純資産総額比率、格付別組入状況は対投資債券比率、組入上位5業種は対投資資産比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要

形態	追加型投信/海外/債券
投資対象	米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)等
設定日	2006年3月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年5月22日(休業日の場合は翌営業日)

累積リターン

(2025年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.37%	-8.03%	-5.85%	-1.93%	30.39%	281.37%
ベンチマーク	-4.65%	-8.08%	-5.66%	-1.24%	31.64%	297.67%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマークは、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)*です。

*ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算)は、株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

*ICE®はICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。BofA®はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションおよびその関連会社(BofA)によってライセンス供与されたバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの登録商標であり、BofAの事前の承認なしに使用することはできません。ICE BofAはICE BofA indexを現状有姿の状態でライセンス供与しており、同インデックスに関し保証したり、同インデックスおよびそこに反映され、関連している、あるいはそこから派生しているいかなるデータに関して、その適切性、品質、正確性、適時性、完全性を保証するものではありません。またICE BofAは、それらの利用に際し責任を負うものではなく、フィデリティ投資株式会社あるいは同社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、支持、もしくは推奨するものではありません。

This Japanese translation of the disclaimer is for informational purposes only, and the English language disclaimer, which is available upon request, controls with respect to ICE Data Indices, LLC and the ICE BofA Indices.

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第14期(2020.05.22)	0円
第15期(2021.05.24)	0円
第16期(2022.05.23)	0円
第17期(2023.05.22)	0円
第18期(2024.05.22)	0円

月中高値	40,011 円	(4月2日)
月中安値	37,003 円	(4月22日)

純資産総額	8.5 億円	(2025年4月30日現在)
-------	--------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2025年3月31日現在)

	銘柄	業種	格付	比率
1	エコスター 10.75% 2029/11/30	通信	B	2.4%
2	DPL 4.125% 2025/7/1	公益	BB/Baa	1.0%
3	フォード・モーター・クレジット 6.95% 2026/3/6	自動車	BBB/Baa	0.8%
4	クーバー・テクノロジーズ 4.5% 2029/8/15	サービス	BBB/Baa	0.8%
5	ビストラ・コープ*	エネルギー	-	0.7%
6	アルティス・フランス 5.125% 2029/7/15	通信	CC/Ca	0.7%
7	チャールズ・シュワブ 5.375% 2049/12/31	金融サービス	BBB/Baa	0.7%
8	ユニビジョン・コミュニケーションズ 8% 2028/8/15	メディア	B	0.6%
9	パンフィック・ガス&エレクトリック 4.95% 2050/7/1	公益	BBB/Baa	0.5%
10	ボッシュ・ヘルス	金融サービス	-	0.5%

(組入銘柄数: 708) 上位10銘柄合計 8.6%

(対純資産総額比率)

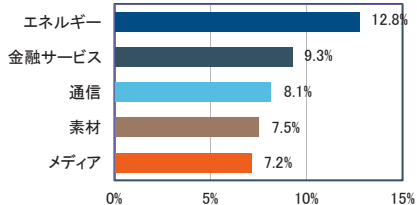
*上記銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※債券以外の銘柄は、クーポン・償還日・格付の属性を表示しておりません。また、クーポンは、銘柄属性として発行時に定められたものを表示しております。

※業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。

(2025年3月31日現在)

組入上位5業種



業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。



Fidelity フィデリティ投資株式会社
INTERNATIONAL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランス型

ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P

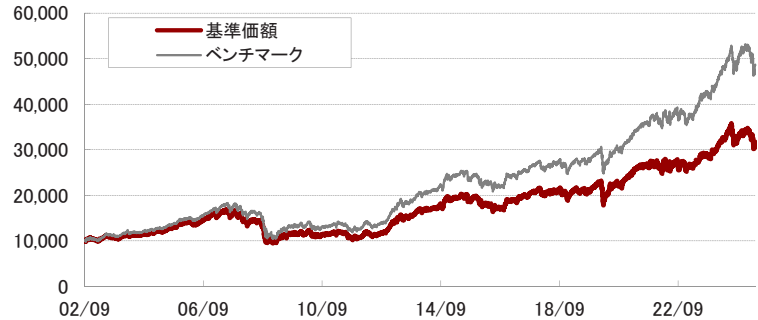
ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P(適格機関投資家専用)
<運用:ピクテ・ジャパン株式会社>

《ファンドの特色》

2025年4月30日

- 日本を含む世界各国の株式および公社債へ投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。
○外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いませんが、為替ヘッジを必要と判断した場合には為替ヘッジを行うことがあります。

《設定来の基準価額の推移》



※基準価額は信託報酬等控除後。※ 当ファンドのベンチマークはMSCI世界株価指数（円ベース、配当再投資）50% + FTSE世界国債指数（円ベース）50%です。グラフのベンチマークはファンドの設定日を10,000として指数化して表示しています。

《ファンドの状況》

基準価額	30,491 円
純資産総額	374 百万円

《当ファンドの資産構成》

マザーファンド	99.7%
その他	0.3%

※構成比は当ファンドにおける実質の比率を表示しております。小数点第2位を四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

《基準価額の騰落率》

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.56%	-8.05%	-6.19%	-4.05%	18.19%	204.91%
ベンチマーク	-2.76%	-7.53%	-5.74%	-0.49%	30.40%	386.59%
超過収益	0.20%	-0.53%	-0.44%	-3.56%	-12.21%	-181.68%

※上記の騰落率は、税金控除前であり、実際の投資家利回りとは異なります。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

《信託財産構成比=マザーファンド》

	2025/3/31	2025/4/30
＜株式＞	50.2%	49.8%
米国	30.9%	30.0%
フランス	4.3%	4.3%
ドイツ	3.6%	3.5%
オランダ	2.5%	2.9%
スイス	2.8%	2.7%
英国	2.2%	2.4%
カナダ	1.2%	1.2%
台湾	1.1%	1.1%
デンマーク	1.1%	1.0%
ブラジル	0.7%	0.7%
その他	0.0%	0.0%
＜債券＞	46.8%	44.8%
米国	25.6%	23.7%
フランス	4.0%	3.9%
イタリア	3.7%	3.6%
ドイツ	2.9%	3.4%
英国	2.7%	2.7%
その他	7.8%	7.5%
＜コール・ローン等、その他＞	3.0%	5.4%

《通貨別構成比》

米ドル	56.9%
ユーロ	27.3%
英ポンド	4.0%
円	3.0%
スイスフラン	2.7%
その他	6.1%

※通貨別構成比および信託財産構成比は、マザーファンドが実質的に投資している資産内容で、構成比はマザーファンドにおける実質の比率を表示しております。小数点第2位を四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

●当資料は、ピクテ・ジャパン株式会社が設定・運用する適格機関投資家私募投資信託に関する情報の提供を目的として当社が作成した資料です。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●当ファンドは、適格機関投資家私募投資信託のため有価証券届出書の提出は行っておりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他のに係る助言を構成するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ピクテ・グローバル・バランス・オープンVA-P(適格機関投資家専用)
＜運用:ピクテ・ジャパン株式会社＞

《ポートフォリオ・マネージャー・コメント》

2025年4月30日

【マーケット概況】

＜世界の株式市場＞

世界の株式市場は、月初にトランプ米大統領が相互関税を発表したことで世界経済の先行きに対する警戒感が強まり、急落しました。その後、米国が通商政策で強硬姿勢を軟化させたとの見方などから持ち直しに転じましたが、月間では下落となりました。業種別では、公益事業や生活必需品などが上昇した一方、エネルギーやヘルスケアなどが下落しました。

＜世界の国債市場＞

世界の国債市場は、米国の相互関税が物価上昇要因になるとの見方や、トランプ米大統領が連邦準備制度理事会(FRB)の独立性を脅かす発言をしたことなどが嫌気され、下落(利回りは上昇)する局面がありました。しかしその後、FRB高官が景気に配慮する考えを示したことや、欧州中央銀行(ECB)が追加利下げに踏み切ったことなどから、月を過ぎれば前月末より上昇(利回りは低下)しました。

＜為替市場＞

ドル・円為替相場は、米国の関税政策に伴う不透明感や、トランプ米大統領がパウエルFRB議長を非難したことで中央銀行の独立性が脅かされるとの見方が強まり、円高・ドル安が進行しました。

ユーロ・円為替相場は、ECBによる追加利下げと、米国から欧州へと資金を移す動きの綱引きとなり、前月末とほぼ横ばいの水準で月の取引を終えました。

【運用状況】

当月の基準価額は下落しました。債券がプラスに寄与した一方で、株式や為替のマイナス寄与が相対的に大きくなりました。資産配分については、株式の組入比率は概ね前月末水準を維持した一方、債券の組入比率が低下しました。

【今後のポイント】

米国トランプ政権の関税政策を巡る不確実性により、世界経済(特に震源地である米国)や企業業績の先行きは楽観を許さない状況にあるものの、主要中央銀行が景気への配慮を示したことなどを契機に、足下では買い戻しの動きが見られています。このため、株式の組入れを維持することで、相場のリバウンド局面に備える方針です。ただし関税の影響はこれから実体経済に及ぶと思われるため、買い戻しに一巡感が出たタイミングでは、株式の組入れを引き下げることも検討していきます。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

※コメントの内容は作成日現在のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。

※当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●当資料は、ピクテ・ジャパン株式会社(以下「当社」)が設定・運用する適格機関投資家私募投資信託に関する情報の提供を目的として当社が作成した資料です。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●当ファンドは、適格機関投資家私募投資信託のため有価証券届出書の提出は行っておりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

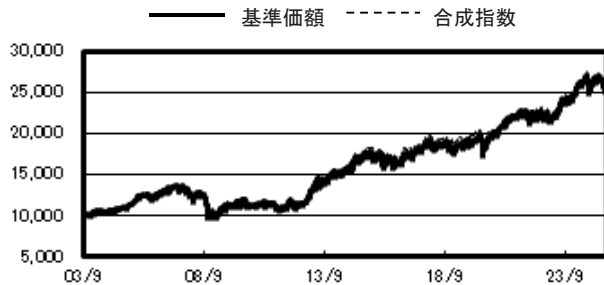
この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30】

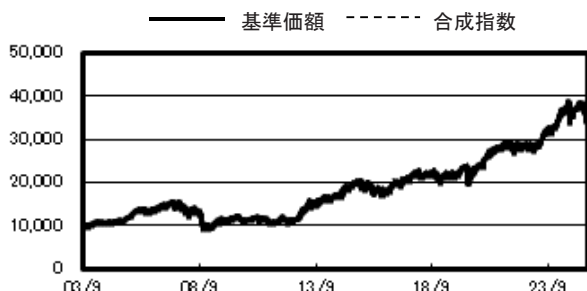
● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 合成指数は、当ファンド設定日の前日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

【SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA50】

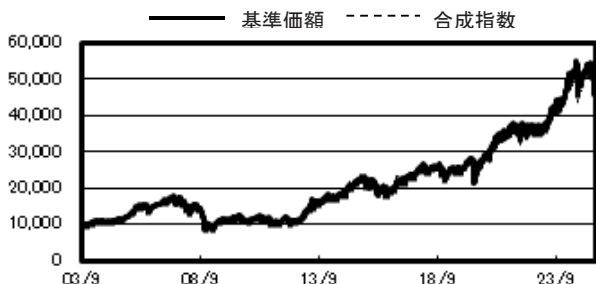
● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 合成指数は、当ファンド設定日の前日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

【SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA70】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 合成指数は、当ファンド設定日の前日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	-1.79%	-3.80%	-2.43%	-1.42%	158.29%
合成指数	-1.34%	-3.17%	-2.63%	-0.28%	163.49%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● ファンド組入比率

（2025年4月30日現在）

	ファンド	基本資産配分
国内株式	20.6%	20.0%
外国株式	8.4%	10.0%
株式合計	29.0%	30.0%
国内債券	38.3%	40.0%
外国債券	29.1%	30.0%
債券合計	67.3%	70.0%

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	-2.75%	-5.50%	-2.56%	-1.69%	262.03%
合成指数	-2.02%	-4.32%	-2.81%	0.70%	263.89%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● ファンド組入比率

（2025年4月30日現在）

	ファンド	基本資産配分
国内株式	31.0%	30.0%
外国株式	18.2%	20.0%
株式合計	49.2%	50.0%
国内債券	24.3%	25.0%
外国債券	25.2%	25.0%
債券合計	49.5%	50.0%

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	-3.72%	-7.05%	-2.72%	-1.60%	404.19%
合成指数	-2.74%	-5.51%	-3.06%	1.53%	391.20%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

● ファンド組入比率

（2025年4月30日現在）

	ファンド	基本資産配分
国内株式	40.3%	40.0%
外国株式	28.3%	30.0%
株式合計	68.6%	70.0%
国内債券	8.7%	10.0%
外国債券	20.2%	20.0%
債券合計	29.0%	30.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

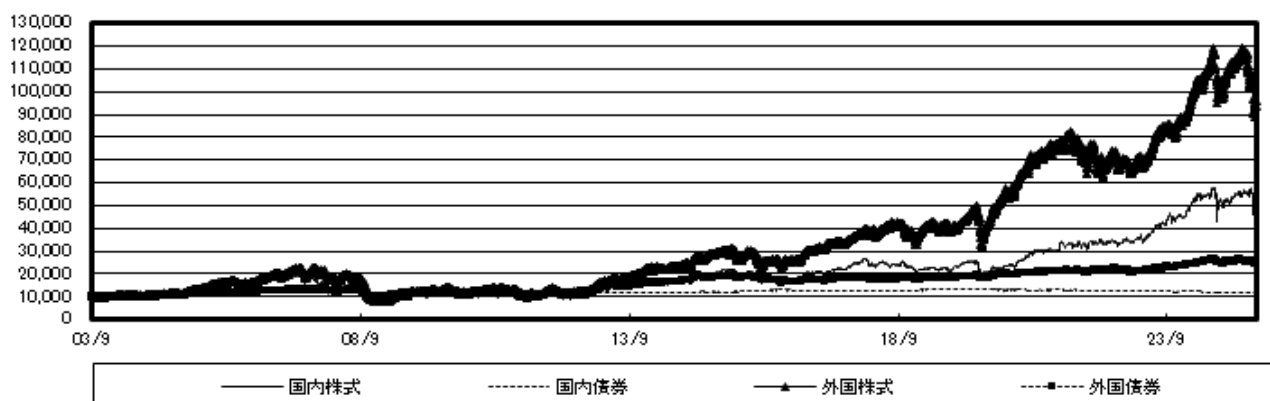


〈参考情報 SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30、50、70〉

◎ SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30、50、70は次の投資信託を組入ファンドとする ファンド・オブ・ファンズ(FOFs)です。

国内株式 … 大和住銀日本株式ファンドVA
国内債券 … SMAM・国内債券ファンド“フルート”
外国株式 … 大和住銀外国株式ファンドMSVA
外国債券 … 外国債券ファンドVA

● 組入ファンドの基準価額の推移



- 各ファンドの基準価額は2003年9月2日を10000とした指数として表示しております。
- 各組入ファンドの基準価額は、当ファンドの基準価額に反映する基準日としております。
- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

		1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	-4.89%	-3.66%	3.76%	0.99%	443.52%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	-3.87%	-3.63%	-0.67%	1.15%	298.85%	*2…NOMURA-BPI(総合)
国内債券	ファンド	0.74%	-1.43%	-2.58%	-2.95%	17.53%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)
	ベンチマーク*2	0.88%	-1.31%	-2.47%	-2.79%	21.54%	MSCI Inc.が開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
外国株式	ファンド	-4.72%	-15.95%	-10.58%	-6.38%	887.26%	*4…ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス(除く日本、円ベース)
	ベンチマーク*3	-4.17%	-12.54%	-8.18%	0.91%	778.84%	ブルームバーグの開発・公表する指数
外国債券	ファンド	-2.06%	-3.17%	-3.56%	-0.97%	150.21%	
	ベンチマーク*4	-2.05%	-3.44%	-2.88%	-1.16%	150.71%	

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

設定来とは、SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30、50、70の設定日翌日(2003年9月2日)を基準とします。

※ ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行っている為、当該ファンドの国内資産(国内株式及び国内債券)にかかる評価値は1営業日前の数値を用いております。従いまして、上記騰落率表の国内資産(国内株式及び国内債券)にかかる騰落率は、FOFsの評価基準日との整合性を保つ為、各月末営業日の前営業日の値を用いて計算しております。

● 組入ファンド純資産総額

(2025年4月末現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	2,997
国内債券	3,299
外国株式	445
外国債券	237

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



〈参考情報 SMAM・アクティブ・セレクト・バランスVA30、50、70〉 組入ファンドの状況(2025年4月末現在)

【国内株式】

組入ファンド名：大和住銀日本株式ファンドVA

委託会社：三井住友DSアセットマネジメント株式会社

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	みずほフィナンシャルグループ	4.6%
2	ソニーグループ	4.3%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
4	トヨタ自動車	3.7%
5	ソフトバンクグループ	3.5%
6	良品計画	3.3%
7	豊田自動織機	2.9%
8	TDK	2.6%
9	スズキ	2.6%
10	日本電信電話	2.6%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 75)

● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	16.4%
2	銀行業	14.0%
3	情報・通信業	10.4%
4	輸送用機器	10.2%
5	建設業	5.7%
6	小売業	5.3%
7	保険業	4.9%
8	食料品	4.1%
9	機械	3.6%
10	卸売業	3.6%

※マザーファンド現物株式評価額対比

【外国株式】

組入ファンド名：大和住銀外国株式ファンドMSVA

委託会社：三井住友DSアセットマネジメント株式会社

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9%
2	UNILEVER PLC	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	3.8%
3	SCHWAB (CHARLES) CORP	アメリカ	金融サービス	3.7%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.4%
5	ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	2.9%
6	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	金融サービス	2.8%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.3%
8	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.3%
9	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.3%
10	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	2.2%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 79)

● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	64.8%
イギリス	8.1%
ドイツ	5.4%
オランダ	3.9%
ケイマン諸島	3.9%
その他	13.9%

※マザーファンド株式評価額対比

【国内債券】

組入ファンド名：SMAM・国内債券ファンド“フルート”

委託会社：三井住友DSアセットマネジメント株式会社

● 債券種別構成

	比率
国債	96.5%
政府保証債	0.0%
地方債	3.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.5%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

	比率
1年未満	0.0%
1-3年	28.5%
3-5年	15.1%
5-7年	8.1%
7-10年	16.7%
10年以上	31.5%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	471 2年国債	17.7%
2	156 5年国債	4.1%
3	367 10年国債	3.8%
4	167 5年国債	3.3%
5	28-6 福岡県公債	3.0%
6	362 10年国債	2.9%
7	364 10年国債	2.8%
8	172 5年国債	2.8%
9	191 20年国債	2.5%
10	377 10年国債	2.4%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 89)

【外国債券】

組入ファンド名：外国債券ファンドVA

委託会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

● 通貨別構成

	比率
米ドル	49.2%
ユーロ	25.5%
中国人民元	10.7%
英ポンド	4.7%
カナダ・ドル	3.4%
その他	6.5%

※マザーファンド純資産総額対比

● 残存年限別構成

	比率
1年未満	4.6%
1-3年	10.9%
3-7年	30.9%
7-10年	14.1%
10年以上	39.4%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	中国国債	CNH	2.3%
2	カリフォルニア州	USD	1.9%
3	韓国国債	KRW	1.9%
4	シダー・ファンディング	USD	1.8%
5	ファニーメイ	USD	1.8%
6	イリノイ州	USD	1.2%
7	フランス国債	EUR	1.2%
8	フランス国債	EUR	1.2%
9	中国国債	CNH	1.2%
10	欧州連合	EUR	1.2%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 492)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・世界リート・インデックスファンドVA

DIGNITY

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・世界リート・インデックスファンドVA＜適格機関投資家限定＞】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、信託報酬控除後です。
 ■ ベンチマークについては、ファンド設定日前日を10000として当社が独自に指数化したものを掲載しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 ■ 「Standard & Poor's®」、「S&P®」は、Standard & Poor's Financial Services LLCが所有する登録商標であり、三井住友DSアセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。Standard & Poor'sは、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
当ファンド	-5.19%	-8.69%	-12.43%	0.16%	116.27%
ベンチマーク	-5.19%	-8.67%	-12.37%	1.03%	196.51%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※ ベンチマークは、S&P先進国リートインデックス(配当込み、円ベース)をさします。

● 組入上位10銘柄

(2025年4月30日現在)

	銘柄名	比率
1	PROLOGIS INC	6.1%
2	WELLTOWER INC	5.9%
3	EQUINIX INC	5.3%
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.2%
5	REALTY INCOME CORP	3.2%
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.1%
7	PUBLIC STORAGE	2.9%
8	GOODMAN GROUP	2.5%
9	VICI PROPERTIES INC	2.2%
10	VENTAS INC	2.0%
	上記合計	36.5%

※純資産総額対比

(組入全銘柄数 345)

● 純資産総額

(2025年4月30日現在)

純資産総額(百万円)		99	
〈四半期推移〉			
24/6	24/9	24/12	25/3
107	109	111	105

● 資産構成

(2025年4月30日現在)

リート	97.8%
現金等	2.2%
合計	100.0%

※純資産総額対比

● 組入上位国

(2025年4月30日現在)

	国名	比率
1	アメリカ	73.3%
2	オーストラリア	6.8%
3	日本	6.6%
4	イギリス	4.3%
5	シンガポール	3.0%
	上記合計	93.9%

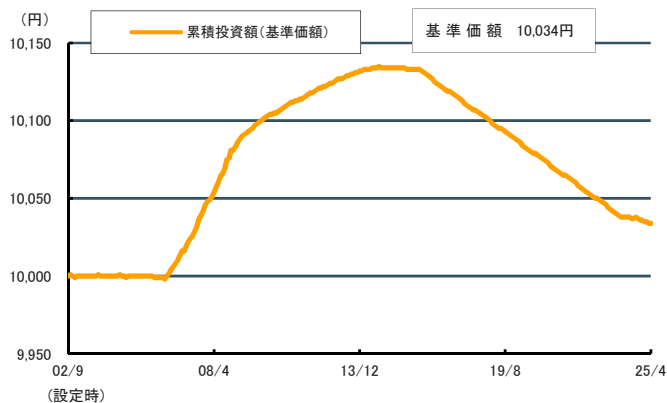
※リート評価額対比

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2025年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	61.0 億円	(2025年4月30日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2025年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	-0.01%	-0.03%	-0.04%	-0.27%	0.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1231国庫短期証券 2025/05/20	債券	A	16.7%
2	1290国庫短期証券 2025/06/02	債券	A	16.7%
3	1295国庫短期証券 2025/06/23	債券	A	8.6%
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：3)

上位10銘柄合計 41.9%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年3月31日現在)

資産別組入状況

債券	41.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	58.1%

組入資産格付内訳

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	41.9%
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		58.1%

平均残存日数	62.11日
平均残存年数	0.17年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

■保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額等が削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額等が削減されることがあります。詳細につきましては、生命保険契約者保護機構（TEL：03-3286-2820）までお問い合わせください。

■この保険は三井住友海上プライマリー生命を引受保険会社とする生命保険商品であり、預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象になりません。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>